# 平成30年度 行政改革の取組状況について

本市では、効率的で質の高い市政の実現を図るため、行政改革大綱及び行政改革実施計画を策定し、行政改革に取り組んでいます。平成30年度の主な取組状況は以下のとおりです。

<ul><li>I 高知市行政改革第2次実施計画の取組状況</li><li>・計画項目数56のうち指標設定した45項目</li></ul>			別添資料	料1ページ <i>(前年</i> 度	
◎ 年度指標達成済または見込	23	項目	51.1%	20 <sup>項目</sup>	<i>46.</i> 5%
○ 年度指標達成率が8割以上	14	項目	31.1%	17 <sup>項目</sup>	39. 5%
△ 年度指標達成率が8割未満	8	項目	17.8%	$6^{{ar g}_{ar g}}$	14.0%
× 未着手または実施計画に基づき着手したが, 課題等により取組が停滞または方針転換					
# <u></u>	45	項目	100.0%	43 <sup>項目</sup>	100.0%
Ⅱ 行政評価(事務事業評価・簡易事務事業評価) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			別添資料	料 7 ペーシ <i>(前 年 度</i>	
A 事業継続	103	事業	85.9%	72 <sup>事業</sup>	84. 7%
B 改善を検討し、事業継続	13	事業	10.8%	11 <sup>事業</sup>	<i>12. 9%</i>
C 事業縮小・再構築の検討	1	事業	0.8%	2 事業	2. 4%
D 事業廃止・凍結の検討					
平成29年度に終了した事業	3	事業	2.5%		
# <u></u>	120	事業	100.0%	85	100.0%
イ 簡易事務事業評価 (評価指標数1,719)				(前年度	<u> </u>
a 指標達成度100%以上	923		53. 7%	1,000 指標	<i>58.</i> 6%
b 指標達成度80%以上~100%未満	353		20.5%		<i>19. 3%</i>
c 指標達成度60%以上~80%未満	104		6. 1%		4. 6%
d 指標達成度60%未満	139	指標	8.1%	90 指標	<i>5.</i> 3%

Ⅲ 平成31年度(令和元年度)予算に係る事務事業の見直し状況……… 別添資料14ページ

200 指標

1,719 指標 100.0%

11.6%

209 指標

1,708 指標

12.2%

100.0%

- ・見直し事務事業数 44事業
- ・コスト削減効果 事業費 △107,918千円(うち一般財源 76,943千円)

実施が次年度以降であるもの

IV 機構及び職員定数の状況·······別添資料15ページ

ア 令和元年度機構改革

評価なし

- イ 高知市職員定数管理計画の取組状況
  - ・平成30年4月1日現在の職員定数

	A想定定数	B職員定数	A−B <b>※</b>
(1)計画当初時	2, 967	2,854	113
(2) 時点修正時	2, 916	2, 819	97
(2)-(1)	<b>▲</b> 51	<b>▲</b> 35	<b>▲</b> 16

※ 定数管理の手法(再任用短時間職員等)による削減数を指す。

· 平成30年度業務評価 36件

		(13.3 1 )
S	18	17
A	17	18
В	1	1
С		
計	36	36

(前年度)

#### 高知市行政改革第2次実施計画の取組状況 Ι

高知市行政改革第2次実施計画(計画期間:平成28~30年度)における平成30年度の各項目の取組状況は 次のとおりです。

_				112 199 - 8 -	L 107			
	基軸名	年度指標設定数						
	<b> </b>		0	0	Δ	X		
1	組織力の強化	11	5	3	3			
Ĺ	ルエルバンフマンコストロ	100.0%	45.4%	27.3%	27.3%	0.0%		
2	連携・協働の充実	11	5	5	1			
		100.0%	45.5%	45.5%	9.0%	0.0%		
3	簡素・効率化の追求	6	2	4				
	间水 州十四少足小	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%		
4	信頼性の確保	8	6	1	1			
7		100.0%	75.0%	12.5%	12.5%	0.0%		
5	財政基盤の強化	9	5	1	3			
	対め、生産の気に	100.0%	55.6%	11.1%	33.3%	0.0%		
	 合計	45	23	14	8	0		
	ΗΗΙ	100.0%	51.1%	31.1%	17.8%	0.0%		

【「指標対応状況」凡例】

- 「②」実施計画に基づき取り組み、年度指標達成済、または達成見込「〇」実施計画に基づき取り組み、年度指標の8割以上達成した「△」実施計画に基づき取り組んだが、年度指標の達成率が8割未満「×」未着手または実施計画に基づき着手したが、課題等により取組
- が停滞または方針転換 「一」 当該年度に指標設定なし

大綱 基軸	大綱 基本方策	No.	取組項目名	重点	所管課	平成30年度取組事項	平成30年度取組状況	年度指標	指標対 応状況
1 組織力の強化	(1) 危機 管理体制 の強化	2	災害時医療 体制の確保		地域保健 課,保健所 各課	・医療対策本部訓練の実施 ・防災訓練への参加 ・院内訓練実施支援 ・災害医療地域連絡会の開 権支援 ・災害時公衆衛生活動マニュ アルに基づく訓練と検証	・高知市災害時医療救護計画に基づく医療救護活動 が展開できるような体制づくりを目指し、病院災害対策 本部設置・運営訓練、傷病者受入訓練(トリアージ訓練等),高知市医療対策本部設置・運営訓練、調剤薬 局との連携訓練等を実施した。 ・災害拠点病院及び救護病院の通信訓練を年間10回 実施予定であり、1回当たりの参加率は約60%となる 見込みである。	通信機器訓練へ	$\triangle$
		3	避難体制の 強化	•	防災政策 課, 地域防 災推進課	品等の備蓄	・指定避難所へ備蓄計画に基づき、食料・生活必需品等の備蓄を行い、備蓄計画量の8割を超える備蓄が完了する見込み。また、債蓄が可能な指定済みの津波避難ビルへ資機材等を備蓄した。 ・孤立避難者情報収集システムが平成30年度中に完成予定。 ・長期浸水地域での孤立者の救助救出計画基本方針を平成30年度中に策定予定。	・発生頻度の高い 一定程度の地震・ 津波(L1)想定の 1/5日分の食料 等を備蓄(27年度 ~31年度で1日 分)	0
		4	消防署所の 再編整備		消防局総務課	•(仮称)中央消防署建設工事	・(仮称)中央消防署については、建設工事を平成30年1月に現地着手、平成31年10月1日の開署に向け、順調に進捗している。 ・消防署所再編計画2015に伴い、高知市職員定数条例を平成30年4月1日付けで改正し、消防局の定数を15人増員した。	・(仮称) 中央消防 署開署	0
		5	健康危機管 理体制の強 化		地域保健課	・薬局,店舗における医薬品 等の適切な保管,陳列,販売 状況の確認	・薬局, 店舗販売業, 高度管理医療機器等販売業貸 与業を対象に薬事監視を実施し, 施設及び書類等の 確認を行っている。年度末までに年度指標の目標監 視率は達成する見込み。	・厚生労働省通知 に示されている監 視率の目標の達成 (薬局33%, 店舗 販売業33%, 店高度 管理医療機器等 販売業貸与業 15%)	0
		6	職場におけ るリスクマネ ジメントの推 進		行政改革推 進課, 各所 属	・リスク管理マニュアルの検証 及び見直し ・各所属においてマニュアル に基づくリスク点検の実施	・地方自治法の改正(平成29年6月公布,平成32年4月施行)による内部統制制度の見直しに関して,平成30年7月27日付けで公表された「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン(たたき台)」を踏まえ,本市のリスク管理マニュアルの見直しについて他都市の状況等を調査研究した。・リスク対応発生件数については、平成30年度においては、12月現在で2件のリスク対応シート提出事例が発生している。	・リスク対応発生件数0	Δ

大綱 基軸	大綱 基本方策	No.	取組項目名	重点	所管課	平成30年度取組事項	平成30年度取組状況	年度指標	指標対 応状況
1 組織力の強化	(2) 政策 形成機能 の強化	7	情報収集と 知識集積の 強化		政策企画課	<ul><li>・市民意識調査の実施</li><li>・市政研究講演会の実施</li></ul>	・平成30年7月に市民意識調査を実施し、「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に係る教値目標の確認、「2011高知市総合計画(2016基本計画改訂版)」の「成果指標(市民意識調査結果による指標)」の中間値の確認及び各施策の満足度・重要性の調査を実施した。・係長級以上の職員を対象に、職務遂行能力の向上等を目的として、平成31年1月に『「部落差別解消推進法」を学ぶ~差別をなくするために~』をテーマに高知市市政研究講演会を開催した。	の反映 ・年1回以上開催	0
		8	政策調査研 究の推進		人事課	・事業先進地の視察支援により、職員の課題発見力や政策提案力の向上を図る政策研究事業の裏施・市政課題に関する自主的な研究活動を行う政策課題研究研修の実施・広域的な地域課題をテーマとした政策研究活動を行う政策研究共同事業(こうち)の域連合実施)への職員の派遣・派遣研修報告会の実施	・政策研究事業では事業先進地等へ34人(見込み)を派遣した。 ・政策研究共同事業(こうち人づくり広域連合実施)へ職員2人を派遣した。 ・派遣研修報告会を7月及び2月の2回開催し,庁内における情報共有を推進した。	・政策研究事業へ 30人派遣 ・政策課題研究研 修の実施 ・政策研究共同事業への職員の派遣 ・派遣研修報告会 を2回実施	0
	(3) 質の 高いサー ビスの提 供	9	窓口サービスの充実	•	行政改革推 進課, 各窓 口所管課	・総合的窓口機能の制度設計,試行導入及び各種窓口サービスの改善を実施	・平成30年11月より仮総合窓口の運用開始。 ・来庁者サービスの向上を目指し、タブレット端末を 活用した申請受付システムの実証実験を実施した。 ・市民の死亡により、遺族が行う手続等を1か所で受付・案内する仮称「おくやみ窓口」の検討を進めた。	・総合的窓口の試 行導入 ・導入可能な窓口 サービス改善の取 組を随時実施	0
		10	新庁舎機能 の検討	•	新庁舎建設 事務所	・新庁舎の整備 ・新庁舎における機能の検 討	・新庁舎建設工事(免振装置設置・躯体工事・鉄骨工事)を進めている。 ・什器備品類判定調査結果を参考に、新規什器備品の整備・転用什器備品の在り方を検討した。 ・サインのシステムデザインについて具体的に検討した。 ・新庁舎完成スケジュールについて、地盤改良工事の実施や、台風により建築資材の納入ができず工程に大きな影響が生じたこと等により、平成31年11月に工期を延長した。 ・庁舎管理等に関することについて関係課と協議を行った。	•新庁舎完成	Δ
		11	接遇力向上の取組の推進		人事課	・管理職対象の「心理学を活用した接遇研修」の実施 ・一般職、事務補助員対象の「心にひびく接遇好感度向上研修」の実施 ・部局研修委員会の接遇リーダー育成と接遇向上のための取組を実施		・「在 ・「本 ・「本 ・「本 ・「本 ・「本 ・「本 ・「本 ・「本	0
		12	情報システムの全体最適化		情報政策課	・調査・分析結果に基づく計画の策定	・本市全体の情報システムの最適化を図ることにより、 情報システムの維持管理コストの削減、事務の効率 化、住民サービスの向上、情報セキュリティの強化等 を目的とした高知市情報システム最適化計画を平成 30年度中に策定した。	・情報システムの全体最適化計画の策定	0

大綱 基軸	大綱 基本方策	No.	取組項目名	重点	所管課	平成30年度取組事項	平成30年度取組状况	年度指標	指標対 応状況
2 連携・協働の充実	(1) 市民と 行政の パート ナーシッ プの確立	14	地域内の連 携強化	•	地域コミュ ニティ推進 課	・地域内連携協議会の設立 促進 ・地域リーダーの育成を支援	・平成30年度に新たに、江陽小学校区、潮江小学校区及び鴨田小学校区の3つの地域内連携協議会を認定し、計23地域となった。 ・平成29年度に2年連続講座にリニューアルした地域活動実践ゼミナール(第1期)を開講し、地域活動の中心的な担い手の育成を図った。第1期生の終了見込みは22名となる見込み。	・市内41小学校区 で地域内連携協 議会の設立に向けた協議を実施 ・地域リーダー養 成講座の開催(受 講生:年間50人)	0
		15	市民協働に 関情報 ・ 意識 ・ 整発 の 推進	•	地域コミュ ニティ推進 課	- 地域課題等に関する庁内 情報共有 - 職員への市民協働に関す る意識啓発	・庁内の横断的な連携や情報共有を目的とした地域課題検討会議及び各部会を開催した。 ・地域活動応援隊を平成29年度までに設立・認定した20地域の地域内連携協議会に配置した。 ・庁内掲示板において協働はついて理解を深めるための情報発信を行った(協働★通信)。 ・平成31年2月に多くの市民・職員に対して、市民と行政の協働等についての意識啓発を促すため、「これからの地域コミュニティを考えるフォーラム」(テーマ:世代交代)を開催した。	・「地域課題検討 会議」の運営 ・「地域活動応援 隊」の配置 ・協住民自治等に ついての研修の 実施	0
		16	地域防災体 制の充実	•	防災政策 課, 地域防 災推進課	- 自主防災組織結成促進 - 自主防災組織の育成,強化 - 防災リーダー,防災士の育成	・自主防災組織の結成促進、れんけいこうち防災人づくり塾の実施や防災士資格取得希望者への支援 (教本購入)を行うことにより、防災リーダー及び防災士の育成に取り組んだが目標値には達しなかった。 ・自主防災組織結成率:95.1%(H30.12.1現在)・防災リーダー認定数:2,219人(H29→H30:207人増) ・防災士資格取得者:760人予定(H29→30:145人増予定 H30.12.20現在 試験合格者数)	・自主防災組織結成率:100% ・防災リーダー 2,250人認定 ・防災士資格取得者900人(延べ)	0
	(2) 多様 な担い手 の活用	17	研究機関等との連携		政策企画課	・連携会議等を通じた情報交 換 ・新たな連携分野の検討 ・他の大学,専門学校の研究 機関等との連携の検討	・高知大学、高知県立大学との事務レベルでの情報 交換会を定期的に行った。 ・高知大学、高知県立大学、高知商業高校と連携し、 地方創生の推進に向けた新たな連携事業を実施した。(高知学園短期大学とも実施予定) ・れんけいこうち広域都市圏の事業である統計データ 活用事業において、高知大学と高知市の連携を軸 に、他の県内33市町村との新たな連携にも着手した。	・新たな連携事業 の実施(年3事業 以上)	©
		18	地域福祉の推進	•	健康福祉総務課	・よりいっそうの地域福祉の 推進に向けた体制整備の検 討 ・5つの基本目標の指標達成 に向けた各種取組 ・計画改定作業	ケートや意見交換会等を実施し、市民アンケート調査の結果、住民同士の助け合いの必要性について「必要」と答えた人の割合は80.9%、「住んでいる地	・住民同士の助け 合いの必要性に ついて、「必要」と 答えた人の割合 95.0% ・「住んでいる地区 の住民にがある」と 答えた人の割合 50.0%	Δ
		19	アウトソーシ ングの推進		行政改革推 進課	・高知市職員定数管理計画 に基づく取組 ・新たなアウトソーシング対象 事業等の検討 ・アウトソーシング実施済み事 業等の費用対効果等の検証	・「工石山青少年の家」について、平成31年4月からの 指定管理者を公募したが、応募者が無かったことから 募集条件を見直し、平成32年4月からの指定管理者を 再公募することとなった。 ・「誠和園」については、平成31年秋に民営化予定と なっている。 ・「新市民図書館」については、県市合築により平成30 年7月にオーテピアとして開館した。フロア業務と総合 案内業務を民間委託することにより39人役の削減を 行った。	・高知市職員定数 管理計画に登載し たアウトソーシング 進行管理表による	0
		20	指定管理者 制度の適正 運用		行政改革推 進課	・(仮称)指定管理者制度ガイドラインによる運用	・指定管理者制度の運用について、これまでの課題と 解決策を整理した「指定管理者制度Q&A」を改訂する予定。 ・業務評価については、前年に引き続き「指定管理者 業務評価指針」に基づき、外部意見を取り入れた評価 を実施した。	・(仮称)指定管理 者制度ガイドライン による運用	0
		21	各種審議会 等への女性 の積極的な 参画		人権同和・ 男女共同参 画課	・女性委員の比率が30%未満の審議会等について,所管課等への働きかけを実施	・委員の改選時期を迎える審議会等の所管課(9課14会)に対し、女性委員登用について文書依頼を行うととした、特に女性委員ゼロの会についてはヒアリングを実施した(1課1会)。また、庁内会議の場で周知を行った。 ・平成30年5月1日現在の審議会等の女性委員比率は31.0%と、平成29年度より1.9%増加し、目標数値を達成した。 ・審議会等のうち女性委員の比率が40%未満のものについて、平成31年1月に状況調査を実施し、調査結果に基づき、所管課に対しヒアリング等を実施し、個別の働きかけを行う予定。 ・庁内掲示板に協力依頼文書を掲載予定(H31年3月)。	・各審議会等にお ける女性委員の比 率を30%以上	0

	大綱 基本方策	No.	取組項目名	重点	所管課	平成30年度取組事項	平成30年度取組状況	年度指標	指標対 応状況
2 連携・協働の充実	(3) 自治 体間連携 の充実	22	広域行政の 推進		政策企画課	・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催	・平成30年3月に策定したれんけいこうち広域都市圏 ビジョンに基づき連携事業を推進している。 ・連携事業の推進に当たっては、市町村担当者会議 を開催し、事業ごとに担当者間で意見交換を行った。 また、外部有識者によるビジョン推進懇談会や圏域を 構成する首長等による会議を設置・開催して取組の進 捗状況を報告し、それぞれの立場からご意見をいただいた。 ・各会議でいただいたご意見を参考にビジョンの見直 しを行い、平成31年3月に改訂する見込み。	・連携中枢都市圏ビジョン登載事業の推進	0
	(4) 情報 公開責任の 徹底	24	広聴・広報 機能の充実			・広聴広報戦略プランに基づいた各種事業実施	・広聴広報戦略プランに基づいた各種事業を実施。 ・公式ホームページのリニューアルを実施。平成31年4月公開に向け検討を進めている。 ・フジグラン高知において、子育て世代をターゲットとした「広聴広報キャンペーン」を開催した。 ・「市民ウェブモニター」の実施要綱を制定。年度内にアンケートを実施する。 ・北消防署で親子を対象とした「施設見学会」を実施する。 ・新たな広報媒体として官民協働事業により「高知市くらしのガイドブック」を発行。	・広聴広報戦略プランに基づき設定	0
				•	情報政策課	・高知市ホームページのスマートフォン対応 ・Facebookでの情報発信の 推進	・情報発信の充実を図り、「こうち介護カフェ」(介護保険課)についてFacebookによる情報発信を開始した。・更なる発信機能充実のため、「こうち介護カフェ」(介護保険課)においてtwitterを活用した情報発信を開始した。・高知市ホームページのスマートフォンでの閲覧件数増加率は60%(27年度比)となっている。	ムページのスマホ での閲覧件数の	0
3 簡素・ 効率化の 追求	(1) 組織 の簡素・ 効率化	26	公共施設マネジメントの推進	•	財産政策課	・施設の再配置計画・長期修 繕計画の策定及び実施	・平成29年11月に策定した、公共施設再配置計画 (第1期)に基づき、年度内に3施設の解体を完了する予定。 ・長期修繕計画の策定に向けて、基本となる考え方 を期修繕計画の策定を進めるとともに、継続して行っている施設点検も合わせて実施し、対象 となる全施設の点検が完了する予定。	・施設の再配置計 画及び長期修繕 計画に基づく整備	0
		27	公社等外郭 団体見直し の推進		関係各所 属, 行政改 革推進課	・外郭団体の運営状況のモニタリング ・市ホームページによる外郭 団体の運営状況の公表・外郭団体の組織・事業のあり方等の検討	・外郭団体の運営状況についてモニタリングを実施 し、その経営状況等について市ホームページにおいて公表する予定。	・外郭団体の運営 状況のモニタリン グの実施 ・市ホームページ による外郭団体の 運営状況の公表	0
		28	職員定数管 理の取組の 推進		行政改革推 進課,消防 局,上下水 道局,教育 委員会	・職員定数管理計画に基づく 職員定数管理の実施	・平成30年4月1日の職員定数の状況は、計画2,854 人に対して実績2,819人となっており、2,860人の条例 定数を維持するという目的は達成した。	・高知市職員定数 管理計画の年度 計画による	0
	(2) コスト 意識の徹 底	29	入札・契約 事務の電子 化		契約課	・電子入札対象範囲の拡大	・年度指標に基づき電子入札対象範囲を拡大した場合の影響等を考慮し、工事については、平成29年度に引き続き工種にかかわらず、予定価格1,000万円以上の一般競争入札の適用案件を電子入札の対象とし、設計等委託については、予定価格500万円以上の一般競争入札の適用案件を電子入札の対象とした。	対象範囲 ・工事 全件 ・設計等委託 全 件	0
		30	高知市環境 保全率先 行計画の推 進		新エネルギー推進課	<ul><li>・グリーン購入の推進</li><li>・省エネルギー,省資源の推進</li><li>進等</li></ul>	・第4次高知市環境保全率先実行計画では、温室効果ガス排出量にかいて、電気の使用に伴う二酸化炭素排出係数の見込みが立てにくい状況であるため、数値目標は設定しないこととしたが、平成29年度の実績としては、温室効果ガス排出量77,069t、グリーン購入率94.7%、電力使用量40.6kWh/㎡、自動車燃料使用量1,179%/台、コピー用紙購入量4,317万枚、上水道使用量18,898㎡となった。 ・高知市公共施設における再生可能エネルギー及び省エネルギー設備に関する指針に基づき、平成30年度に建設された針木学校給食センター、長浜学校給食センターに太陽光発電設備を設置した。・エコドライブ啓発用マグネットを作成し、273台の公用車に貼り付け、エコドライブを推進した。		0
	(3) 評価と 改善の推 進	31	行政評価の 実施及び活 用		行政改革推 進課,政策 企画課,財 政課	<ul><li>・政策・施策評価の実施</li><li>・事務事業評価の実施</li></ul>	・総合計画第3次実施計画登載事業(539事業)のうち、120事業を対象に事務事業評価を実施した。・事務事業台帳を活用した簡易事務事業評価については、1,108事業を対象に実施し、予算編成作業に活用及び今後の事業の進捗管理に活用した。	・政策・施策評価 の実施 ・事務事業評価の 実施	0

大綱 基軸	大綱 基本方策	No.	取組項目名	重点	所管課	平成30年度取組事項	平成30年度取組状況	年度指標	指標対 応状況
4 信頼 性の確保	(1) 職員 の能力と 資質の向 上		職員研修の		出納課	・7月に担当者,9月に係長以上を対象とした研修を実施・会計事務の知識の習得に役立つよう,研修内容を工夫	・適正な会計事務処理のための知識の習得と円滑な業務執行能力の向上のため、7月に庶務担当者、10月に係長級以上を対象とした研修を実施した。・平成30年12月時点において過年度支出は0件である。	•過年度支出0	0
		33	充実		技術監理課	・技術研究会の実施 ・技術職員研修の実施(勉強 会,事例報告会,技術体験懇 談等)	・技術研究会は技師・技査補を対象に「若手職員の技術力向上、検査における留意点」の内容で技術研修を実施した。 ・新規採用の技術職員を対象に新任者研修を実施。若手・中堅職員の技術力向上に向けた意識付けに寄与した。	・若手・中堅職員 の技術力向上等	0
	・「男女共同参画セミナー(こうち人づくり広域連合実施」」へ新任課長補佐級職員を必修研修として派遣・各研修機関が実施するリーダー職員の育成         ・本研修機関が実施するリーダー職員育成や自治体女性職員・自治との対象を対象を対し、の研修体の大性、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して		・職員全体の意識啓発を図るため、就任2年目課長補 佐級職員56名(見込み)を「男女共同参画セミナー(こ うち人づくり広城連合実施」へ派遣した(なお、職員 研修体系の見直しにより、派遣者を新任課長補佐から 就任2年目課長補佐に変更)。 ・自治大学校、市町村アカデミーなどの研修機関実施 の自治体女性職員向け研修等へ女性職員4人を派遣 した。	・各研修機関が実施するリーダー職	0				
		36	人事制度を 通じた人財 育成の推進		人事課	・「人事考課・目標管理研修」、「人事考課フォローI研修」、「人事考課フォローI研修」、「人事考課フォローI研修」を、それぞれ新任係長職員、2年目係長、3年目係長等の必修研修として実施・目標設定や考課時期に、青農設定や考課時期に、清別を表して、事業に面談が実施されるよう周知する・公務員制度改革等に留意した人事管理制度の改善を検討する	・被考課者研修(主に新規採用職員等の一般職員対象),考課者研修(新任課長補佐級職員対象),調整者研修(新任課長級職員対象)を実施することにより,各階層で人事考課制度の意義,目的及び役割について理解を深めてもらい、また,面談の実施や考課時期について全庁周知を適宜行い、制度の適切な運用に務めた。	・適切な実施方法 や内容にて各研修 を着実に実施する。 ・年3回(期初,期中,期末)目標設 定及び考課時期 に掲っ板を促す。 談実施を促す。	0
		38	職員の倫理意識の向上		人事課	・階層別研修(管理職を除く) において、コンプライアンス推 進研修、人権研修を必修研 修として実施 ・全職場において人権研修を 実施 ・全所属長を対象に、人権研 修推進員研修を実施 ・ハラスメント防止研修を実施 (隔年実施)	・こうち人づくり広域連合と連携し、各階層別研修(新規採用時、採用5年目、採用10年目、新任係長時)においてコンプライアンス推進研修及び人権研修を実施した。・平成30年7月に人権研修推進員研修(2回)及びハラスメント防止研修を実施した。また、全職場において職場人権研修を実施(見込み)し、高い倫理意識を持ち市民に信頼される職員の育成に努めた。	・適切な実施方法や内容にて各研修を着実に実施する。・全職場において人権研修を実施・人権研修を実施・人権研修を実施・人権の修作進員研修を2回実施	0
	(2) 公平・ 公正の維 持	40	一般競争入 札の拡大		契約課	・一般競争入札の段階的拡 大	・工事については、年度指標に基づき一般競争入札を拡大した場合、地域性を一定考慮する指名競争入札から一般競争入札への転換が進み、一般競争入札の適用が約38%⇒59%と急激な上昇となり、特に個人事業主や営業規模の小さい業者の受注件数に大きい影響が出ることが懸念される。よって、平成30年度は一般競争入札の適用基準は平成29年度と同様1,000万円以上とし、平成31年度以降の一般競争入札に地域性を反映させる方法を検討した。・設計等委託については、急激な一般競争入札への移行により、コンサルタント業者の受注件数等に大きい影響が出ることが懸念されるため、激変緩和として予定価格500万円以上の案件を一般競争入札の対象とした。	・500万円以上の 工事請負契約に 一般競争入札札を 適100万円以上の 設計等業務に一 般競争入札を適用	0
		41	入札・契約 に係る情報 公開の推進		契約課	・入札・契約情報のインターネット公表	・契約締結日が平成30年2月1日以降となる全庁での 入札案件の入札・契約情報について、契約課が取りま とめの上、平成30年3月からインターネットで公表して いる。なお、契約課取扱いの物品契約に係る入札及 び見積結果については、平成29年3月からインター ネットで公表している。	・全庁の調達(入 札)案件に係る入 札・契約情報のイ ンターネット公表	©
		44	情報システ ムのセキュリ ティ対策の 徹底		情報政策課	・不正アクセス等の監視強化 ・情報システムの業務継続計 画の運用,随時見直し ・全庁ネットワーク再構築 ・サーバを民間データセン ターへ順次移設	・新庁舎を軸とした全庁ネットワークの構築については、新庁舎の竣工が次年度に遅れたことから、平成30年度は実施しないこととした。 ・既存のサーバについては、新庁舎に移設するよう計画変更を行い、当該年度はサーバ機器を集約するための仮想サーバ基盤を導入し、40台のサーバについて集約を行った。(平成34年度までに計97台の移行を予定)	・新庁舎を軸とした 全庁ネットワークの 構築完了 ・民間データセン ターへのサーバの 移設	Δ

大綱 基軸	大綱 基本方策	No.	取組項目名	重点	所管課	平成30年度取組事項	平成30年度取組状況	年度指標	指標対 応状況
5 財政 基盤の強 化	(1) 財政 健全化の 推進	45	財政運営の 健全化		財政課	・新年度予算編成に向けて、 部局別概算要求基準額を設 定し、政策・経常一体要求方 式により実施 ・起債発行の抑制及び繰上 償還の実施 ・個別事業について住民参加 型ミニ市場公募債発行の検 討	(算要求基準額を設 策・経常一体要求方 度施 ・新年度予算編成に向けて、部局別概算要求基準額 を設定し、政策・経常一体要求方式により実施した。 ・平成29年度末における実質公債費比率(3年平均) は14.7%(対前年▲0.2%)となっている。		0
		46	持続可能な 上下水道事 業の推進 (経営の健 全化)		上下水道局 企画財務課	<ul><li>経営戦略の実践</li></ul>	・平成30年4月に平均改定率16.0%の下水道使用料の 改定を行い、経営健全化に向けた取組を実施するな ど、経営戦略に基づき、事業経営を実施した。	・経営戦略の実践	0
	(2) 財源 の確保	48	公平・公正 な賦課		資産税課	・未特定家屋の一斉調査結 果等に基づき、優先順位をつ け、課税につながる家屋調査 の実施	・平成30年度の未特定家屋に対する家屋課税調査見込件数は、600件程度となる見込み。 ・調査目標件数の新たな目標を設定し、今後も引き続き家屋調査を実施する。	・未特定家屋1,200 件程度の家屋課 税調査の実施	$\triangle$
		49	債権管理の適正化		関係各所 属, 税務管 理課債権管 理室	・年度当初からの早期実施 ・滞納処分(換価)や強制執 行措置の実施 ・債権放棄の実施	・各所管課から提出のあった平成30年6月から平成31年5月の滞納整理計画について、平成30年7月の高知市収納対策推進会議において承認し、進捗状況の管理を行った。 ・出納閉鎖後に各所管課の取組内容の検証と収納率目標値の達成状況のチェック及び新年度の収納率目標値の設定などを実施した。 ・適正な債権管理を行うとともに、滞納処分・強制執行・債権放棄を実施することにより、債権の未収金額は圧縮されていることから、全体的に前年度収納率を上回る見込み。今後も引き続き、未収金の圧縮に努める。	・債権所管課ごと に提出している取 組内容の検証と収 納率目標値の達 成状況チェック ・前年度収納率を 上回る	0
		51	広告収入の 確保		管財課	・公用封筒,ホームページ, 広報紙等を活用した収入確保 ・公共施設への広告付案内 表示板の設置拡充及びその 他の財源調達方法の検討	・公用封筒,ホームページバナー,広報紙,案内表示板で広告掲載を実施し,合計3,245千円の広告料を徴収し,収入額は前年実績(3,204千円)を上回った。広告収入の内訳は公用封筒で128千円(対前年度3千円の増)の広告料収入を得たほか,案内表示板で1,296千円(対前年度同額),広報紙887千円(対前年度23千円の増),ホームページバナー934千円(対前年度15千円の増)の広告料収入を得ている。・また、財産政策課と連携し、その他の新たな財源調達方法の検討を進めている。	・前年度実績以上 の広告収入の確保	0
		52	ふるさと納税 の積極的な 活用		財政課	・ポータルサイトを通じた情報 発信 ・ホームページの定期的な見 直し ・広報活動(まるごとにっぽん 等を利用したパンフレットの配 布等)	・魅力ある謝礼品(地場産品)の開発や新規ボータルサイト出店により, 寄附件数・金額の増加に取り組んだ。 ・平成29年度寄附者への年賀状送付や龍馬マラソンでのパンフレット配布等, 広報活動に取り組むとともに、寄附獲得に向け, 楽天の返礼品数の増加等に取り組み, 平成30年度は2.2億円程度の寄附金収入を見込んでいる。	寄附金: 700,000千 円	Δ
		53	余剰電力の 安定化及び 売電入札に よる増収へ の取組		清掃工場	・余剰電力量を通告値に合わせるためにマニュアルを作成する ・売電入札については、一般競争入札を実施する	・売電入札の一般競争入札を実施し、平成30年度の収入は527,651千円となる見込み(制度改正によりバイオマス分は地域を所管する一般送配電事業者と随意契約となる。)。	・7億円の収入	$\triangle$
	(3) 公有 財産の有 効活用	55	公有財産管 理の再構築	•	管財課	・データの整理 ・データの補充	・公有財産管理システムの整備を平成29年度に完了 し、引き続き公有財産管理システムへの固定資産台 帳データの充実を図った。	・公共施設マネジメントに必要な各種データの充実を図る	0
		56	遊休資産の 整理活用		管財課	・跡地等利用計画委員会に おける検討	・遊休資産については、新たに遊休地となった資産等の調査を行うともに、公共施設マネジメント推進本部の減少(目標9・2)		0

# Ⅱ 行政評価(事務事業評価·簡易事務事業評価)

### 平成30年度の行政評価(事務事業評価・簡易事務事業評価)について

本市では、平成28年12月(2016年12月)に改訂した「2011高知市総合計画(2016基本計画改訂版)」の政策・ 施策を具現化するため、重点的な取組として掲げた事業等について事務事業評価・簡易事務事業評価を行いました。

事務事業評価は、基本計画達成の方策を示す短期的な計画として策定した「第3次実施計画」に登載された事業につい て、計画期間《平成29(2017)~令和2(2020)年度》の間に事業実施の必要性、効果性、公平性及び事業内容の有 効性の視点から総合的な評価を1回実施することとしております。

また、簡易事務事業評価は、事務事業台帳作成事業(一般管理経費や法令等の基準があるため指標設定不要と判断 した事業は除く)について、事業実施の必要性、効率性、公平性及び事業内容の有効性の視点を踏まえた評価指標を設 定し、各年度毎に目標達成度の評価を実施することとしております。

平成 30 年度は、平成 29 年度の事業実績について、120 事業について「事務事業評価」を、1,108 事業について 「簡易事務事業評価」を実施しました。

#### 1 事務事業に係る行政評価制度の概要(平成 29 年度~)

# 2011 高知市総合計画(2016 基本計画改訂版)



### 2 平成 30 年度行政評価スケジュール

政策・施策評価:平成31(2019)年度に実施予定 ※次期総合計画策定作業に活用

#### 事務事業評価:平成 29(2017)~令和2(2020)年度の間に 各事業1回実施

○ 評価対象事業

平成 29(2017)年度: 85 事業 (実施済)

平成 30(2018)年度: 120 事業

令和元(2019)年度:149事業(予定) 令和 2 (2020)年度: 185 事業 (予定)

計 539 事業 (再掲 78 事業を除く)

#### ○ 評価方法

所属長が事業実施の必要性, 効率性, 公平性及び事業内 容の有効性の4つの視点から1次評価を行い、その結果を踏 まえ, 所管部局長が総合評価を行う。

#### 簡易事務事業評価:每年度実施

#### ○ 評価対象事業

事務事業台帳作成事業(約2,100事業)から、一般管理 経費や法令等の基準があるため指標設定不要と判断した事業を除

平成 29(2017)年度:1,171 事業 (実施済)

平成 30(2018)年度: 1,108 事業

所属長が事業実施の必要性, 効率性, 公平性及び事業内 容の有効性の4つの視点を踏まえ、年度毎に設定した評価指標 の目標達成度の評価を行う。

30年 7月 8月 9月 10月 11月	31年 12月 1月 2月 3月
【簡易】 【簡易】 【事務事業】 「行革推進委員会) 【事務事業】 「行革推進委員会) 【事務事業】 「行革推進委員会) 【事務事業】 「行革推進委員会)	(市議会特別委員会・行革推進委員会) 【事務事業】 【事務事業】 「市議会特別委員会・行革推進委員会) 「市議会特別委員会・行革推進委員会)

# Ⅱ-ア 事務事業評価

# 事務事業評価結果一覧(部局順) 平成30年度:120事業

集計結果

	部局長評価	所属長評価
A 事業継続	103 事業( 85.8 %)	103 事業( 85.8 %)
B 改善を検討し, 事業継続	13 事業( 10.8 %)	13 事業( 10.8 %)
C 事業縮小・再構築の検討	1 事業( 0.8 %)	0.0 %)
D 事業廃止・凍結の検討	0.0 %)	1 事業( 0.8 %)
平成29年度に終了した事業	3 事業	3 事業
合 計	120 事業	120 事業

〇 : 9月議会各常任委員会で報告した事業

								評が	五 結	果		
					_							
部局名	NO	課 名		事務事業名称	頁	部局長 評価	所属長 評価					
						2011年11月	計刊      	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
総務部(7)	1	政策企画課		三世代同居等Uターン支援事業	12	Α	А	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	2	広聴広報課		広報あかるいまち発行	14	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	3	広聴広報課		情報公開推進事業	16	A	A	17.0	4.0	5.0	3.0	5.0
	4	人事課	0	安心して働ける職場環境の整備	18	В	В	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	5	人事課		部局研修•課内研修	20	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	6	人事課		風通しのよい職場環境づくり	22	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	7	新庁舎建設事務所		新庁舎建設事業	24	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
防災対策部(3)	8	防災政策課	0	防災人づくり事業	26	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	9	地域防災推進課		地域防災活動担い手支援事業費補助金	28	В	В	15.0	5.0	4.0	3.0	3.0
	10	地域防災推進課		中山間地域防災対策事業	30	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
財務部(1)	11	財産政策課	0	公共施設マネジメント推進事業	32	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
市民協働部(7)	12	人権同和·男女共同参画課		地域啓発活動の推進	34	А	Α	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	13	人権同和·男女共同参画課		市民会館整備調査事業	36	A	А	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
	14	人権同和·男女共同参画課		男女共同参画の推進	38	A	А	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	15	地域コミュニティ推進課		地域コミュニティ再構築事業	40	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	16	地域コミュニティ推進課		市民憲章推進事業	42	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	17	地域コミュニティ推進課	0	町内会連合会補助金	44	В	В	14.0	5.0	3.0	3.0	3.0
	18	くらし・交通安全課		地域交通運行事業	46	A	A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
健康福祉部(20)	19	介護保険課		施設・居住系サービスの整備	48	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	20	地域保健課		小児救急医療支援事業	50	A	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
	21	地域保健課		衛生検査所指導	52	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	22	生活食品課		食品安全推進事業	54	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	23	生活食品課		食品営業許可等指導事業	56	A	Α	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	24	健康増進課		認知症サポート事業	58	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	25	健康増進課		生活習慣病予防対策事業	60	A	A	17.0	5.0	5.0	3.0	4.0
	26	健康増進課		口腔保健支援センター	62	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	27	健康増進課		自殺予防啓発事業	64	В	В	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	28	健康増進課		喫煙対策事業	66	В	В	15.0	5.0	3.0	3.0	4.0
	29	障がい福祉課		日中一時支援事業	68	A	A	17.0	3.0	4.0	5.0	5.0
	30	障がい福祉課		自立支援医療(更生医療)給付事業	70	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	31	障がい福祉課		重度心身障害児・者医療費助成事業	72	В	В	15.0	4.0	4.0	3.0	4.0
	32	障がい福祉課		障害児放課後等支援事業	74	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	33	障がい福祉課		障害児長期休暇等支援事業	76	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	34	障がい福祉課		IT推進講習事業	78	A	А	16.0	4.0	4.0	5.0	3.0
	35	障がい福祉課		コミュニケーション支援事業	80	Α	A	16.0	5.0	4.0	4.0	3.0
	36	障がい福祉課	0	ふれあい体験学習事業	82	A	A	16.0	5.0	4.0	4.0	3.0
		点字図書館		新点字図書館の整備	84	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	38	福祉管理課,第一福祉課,第二福 祉課		災害時備蓄事業	86	Α	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0

								評(	五 結	果		
line and de					_							
部局名	NO	課 名		事務事業名称	頁	部局長 評価	所属長 評価					
						H.L.IIM	HT.IM	総合点	会点 必要性 有効性		効率性	公平性
こども未来部(9)	39		Г	児童手当	88	Α	Α	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
		子育て給付課		母子家庭等高等職業訓練促進給付金	90	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
		母子保健課		予防接種事業	92		A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
		母子保健課	_	産後ケア事業	94		A	17.0	5.0	3.0	5.0	4.0
		母子保健課	O	利用者支援事業(母子保健コーディネーター)	96		A	16.0	5.0	3.0	3.0	5.0
	44	母子保健課		パパ・ママあんしんスタート事業	98	Α	A	16.0	5.0	3.0	5.0	3.0
	45	保育幼稚園課		保育所改築等施設整備事業	100	Α	Α	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	46	子ども家庭支援センター		養育支援訪問事業	102	Α	A	17.0	5.0	4.0	5.0	3.0
	47	子ども家庭支援センター		児童虐待予防推進事業	104	Α	Α	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
環境部(13)	48	環境政策課	0	避難所環境対策事業	106	A	Α	17.0	5.0	3.0	5.0	4.0
	49	新エネルギー推進課		新エネルギービジョン改定事業	108	A	А	17.0	4.0	5.0	3.0	5.0
	50	新エネルギー推進課		集会所等新エネルギー導入事業補助	110	С	D	9.0	3.0	1.0	1.0	4.0
		新エネルギー推進課		低炭素型交通の推進	112	В	В	14.0	4.0	3.0	3.0	4.0
		環境保全課		水質汚濁防止事業	114		А	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
		環境保全課		净化槽適正管理推進事業	116		A	17.0	4.0	5.0	4.0	4.0
		環境保全課		市有墓地管理事業	118		В	14.0	5.0	3.0	3.0	3.0
		廃棄物対策課 廃棄物対策課		産業廃棄物の適正処理の推進 各種リサイクル法等に基づく廃棄物の適正処理の推進	120 122		A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
		廃来物対 東謀 東部環境センター		世肥化推進事業 ・ 世間の	124		A	16.0	5.0	4.0 5.0	3.0	3.0
		東部環境センター		環境学習としての清掃施設見学	124		A	18.0	4.0	5.0	5.0	4.0
		東部環境センター		最終処分場整備事業	128		A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
		東部環境センター		プラスチック減容施設整備事業	130		A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
商工観光部(7)	61	産業政策課		勤労者利用施設のサービス向上事業(高知市勤労者交流館)	132	A	А	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	62	産業政策課		事業継続計画の策定促進	134	В	В	14.0	4.0	3.0	3.0	4.0
	63	商工振興課		地産外商推進事業	136	Α	Α	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	64	商工振興課		企業誘致推進事業	138	Α	Α	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	65	商工振興課		中心市街地活性化基本計画推進事業	140	В	В	15.0	4.0	4.0	3.0	4.0
		観光振興課	0	インバウンド観光推進事業	142		A	18.0	5.0	5.0	4.0	4.0
		観光振興課		観光シティプロモーション推進事業	144		Α	18.0	5.0	5.0	3.0	5.0
農林水産部(17)		農林水産課		保安林環境保全事業	146		A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
		農林水産課		環境保全型農業推進事業	148		A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
		農林水産課農林水産課		人・農地プラン関連事業 学校給食用食材生産支援事業	150 152		A B	17.0	5.0	3.0	3.0	5.0 3.0
		農林水産課		耕作放棄地産地化推進事業	152		A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
		農林水産課		園芸用ハウス整備事業	156		A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
		鏡地域振興課		市民の森整備事業	158		В	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
		鏡地域振興課		林道舗装事業	160	A	A	16.0	5.0	4.0	4.0	3.0
	76	春野地域振興課		環境保全型農業推進事業(春野地域)	162	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	77	春野地域振興課	0	新規就農推進事業	164	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	78	耕地課		仁ノ地区排水対策事業	166	Α	A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
	79	耕地課		農業土木施設災害復旧(認証災害)	168	A	A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
	80	耕地課		農地災害復旧(認証災害)	170	A	A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
		耕地課		災害復旧(市単独)	172		A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
		耕地課		仁ノ地区排水路整備事業	174		A	17.0	5.0	3.0	5.0	4.0
		市場課		食の安全・安心への取組	176		A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	84	市場課		市場運営計画の推進	178	В	В	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0

								評 佰	話結	果		
部局名	NO	課 名		事務事業名称	頁	-lap	~==					
H4 740 7H		WK 7H		7 W 7 A W	•	部局長 評価	所属長 評価	総合点				
								WC 다 VV	必要性	有効性	効率性	公平性
都市建設部(11)	85	都市計画課		屋外広告の日事業	180	A	Α	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	86	都市計画課		屋外広告物講習会	182	A	А	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	87	都市計画課	0	都市美デザイン賞	184	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	88	みどり課		東部総合運動公園整備事業	186	A	Α	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	89	みどり課		シンボルツリー植栽事業	188	A	Α	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	-	みどり課		弥右衛門公園整備事業	190		A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
		道路整備課		狭あい道路整備等促進事業	192		A	18.0	5.0	4.0	5.0	4.0
		道路整備課		通学路安全対策事業(補助)	194		A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
		道路整備課		通学路整備事業(単独)	196		A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
		河川水路課 河川水路課		都市下水路ポンプ場長寿命化事業 都市下水路施設整備事業	198 200		A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
消防局(3)	<b>.</b>	消防局		地震火災対策事業	202		A	16.0	5.0	3.0	3.0	5.0
1月97/印(3)		消防局		地震バ灰バ泉事業 救急救命講習の普及啓発	204		A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
		消防局	$\bigcirc$	消防ポンプ自動車整備事業	206		A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
教育委員会(16)	-	教育環境支援課	)	校内放送デジタル化事業	208		A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
		生涯学習課		青少年健全育成施設管理事業	210		Α	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	101	生涯学習課		学校施設の開放推進事業	212	A	А	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	102	生涯学習課		人材バンク事業	214	A	А	16.0	3.0	3.0	5.0	5.0
	103	生涯学習課		地域生涯学習活動支援事業	216	A	А	16.0	4.0	3.0	5.0	4.0
	104	生涯学習課		自治公民館育成·支援事業	218	A	Α	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	105	スポーツ振興課		体育施設改修事業	220	A	Α	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	106	人権・こども支援課		平和教育	222	A	Α	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	107	人権・こども支援課		特別支援教育就学奨励費	224	A	Α	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	108	人権・こども支援課		心の教育・命の教育	226	A	Α	16.0	5.0	5.0	3.0	3.0
	109	図書館・科学館課		新図書館(本館)の移転新築	228	A	Α	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	110	図書館・科学館課	0	子ども読書活動推進事業	230	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	111	教育研究所		中核市研修(高知市立学校教職員研修)	232	Α	Α	18.0	5.0	5.0	4.0	4.0
	112	教育研究所		心のふれあい支援事業	234	Α	А	17.0	5.0	5.0	3.0	4.0
		民権·文化財課		地域文化発見·活用事業	236	А	А	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	114	民権•文化財課		歴史学習の推進と情報発信	238	Α	А	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
上下水道局(3)	115	水道整備課		耐震性非常用貯水槽の設置	240	А	А	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
		下水道整備課		総合地震対策事業(汚水)	242	A	Α	18.0	5.0	4.0	5.0	4.0
	117	下水道整備課	0	公共下水道雨水整備事業	244	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0

# <平成29年度に終了した事業>

· 1 /3//20 1 /文(C)	ハー				
部 局 名	NO	課 名	事務事業名称	頁	終了理由
防災対策部	118	地域防災推進課	地震火災対策計画策定事業	246	重点推進地区9地区において地震火災対策計画 を策定したことにより所期の事業目的を達成した ため事業終了
環境部	119	東部環境センター	東部環境センター津波防災対策事業	248	防潮堤工事の完了により所期の事業目的を達成 したため事業終了
都市建設部	120	道路整備課	旭町福井線(第3工区)	250	平成30年2月に全線開通したことにより所期の事業目的を達成したため事業終了

# Ⅱ-イ 簡易事務事業評価

簡易事務事業評価は、全庁的に2,076事業について取組を行いました。

なお、「事務事業の見直し状況」に記載する際の事務事業数は、上下水道局分36事業を除いた2,040事業となります。

また,「目標達成度評価」が, a又はbのみとされた事業は, 今後も継続して実施し, c 又はd評価を含んだ事業については, 検討(目標達成に努める, 手法や指標の見直 し, 終了・凍結)を行うこととしております。

※ 1事業に対して複数の指標設定を行う場合があり、「指標有」と「評価済計」の 事業数は、一致しない場合がある。

# 平成30年度 簡易事務事業評価結果一覧

指標無事業:一般管理経費や法令等の基準があるため、指標設定不要と判断した事

目標達成度による評価

a:100%以上 b:80%以上~100%未満 c:60%以上~80%未満 d:60%未満

一 古米 莎江		<u> </u>		事	務事	<b>ૠ</b> 개	64-		
事業·評価	ī	114.17		-		業 数 有	<u>数</u>	<del>यार यस</del>	
		指標		指	標		事	業数	
±17 = 200 fz		無事業数				摩達成度		37 /m \+31	評価無
部•課名		未数		a	b	С	d	評価済計	*
総合計	2,076	968	1,108	923	353	104	139	1,519	200
政策企画課	23	8	15	11	2	3	2	18	10
広聴広報課	13	5	8	11	2	2		15	
秘書課	3	2	1		1			1	
総務課	44	30	14	15	4			19	
人事課	21	14	7	5	1			6	1
文書法制課	3	2	1	2				2	
行政改革推進課	10	6	4	1	2	1	1	5	2
情報政策課	2	1	1	1				1	
契約課	5	4	1	2				2	
新庁舎建設事務所	4	2	2	4				4	
総務部 小計	128	74	54	52	12	6	3	73	13
防災政策課	26	15	11	6	4	1		11	3
地域防災推進課	24	5	19	12	3	5	3	23	5
防災対策部 小計	50	20	30	18	7	6	3	34	8
財政課	16	13	3	1			3	4	
財産政策課	4	3	1		1			1	
管財課	17	15	2	2				2	
税務管理課	9	6	3	5				5	
市民税課	3	2	1		1			1	
資産税課	4	3	1	1		1		2	
財務部 小計	53	42	11	9	2	1	3	15	
地域コミュニティ推進課	32	9	23	18	15	1	5	39	1
くらし・交通安全課	36	10	26	24	16	1	1	42	6
人権同和·男女共同参画課	28	18	10	16	3		1	20	
中央窓口センター	12	8	4	4				4	
斎場	5	2	3	4			2	6	
地籍調査課	6	5	1	1				1	
市民協働部 小計	119	52	67	67	34	2	9	112	7

#	<b>評価無</b> 2 2 5 1 2 19 2 4 2
## # # # # # # # # # # # # # # # # # #	2 5 2 5 1 2 19 2 4 2
健康福祉総務課 53 47 6 5 1 1 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 5 5 1 2 19 2 4 2
介護保険課       57       54       3       4       4         保険医療課       62       53       9       8       3       1       12         地域保健課       39       10       29       29       8       3       2       42         生活食品課       25       10       15       26       5       1       3       35         健康增進課       42       9       33       23       15       8       9       55         障がい福祉課       54       22       32       21       13       1       35         点字図書館       13       7       6       2       3       2       7         高齢者支援課       76       11       65       31       40       17       19       107         福祉管理縣第一編出課等第二編出課       44       33       11       4       5       3       12         誠和園       7       4       3       4	2 5 5 1 2 19 2 4 2
介護保険課       57       54       3       4       4         保険医療課       62       53       9       8       3       1       12         地域保健課       39       10       29       29       8       3       2       42         生活食品課       25       10       15       26       5       1       3       35         健康增進課       42       9       33       23       15       8       9       55         障がい福祉課       54       22       32       21       13       1       35         点字図書館       13       7       6       2       3       2       7         高齢者支援課       76       11       65       31       40       17       19       107         福祉管理縣第一編出課等第二編出課       44       33       11       4       5       3       12         誠和園       7       4       3       4	5 2 5 1 2 19 2 4 2
保険医療課 62 53 9 8 3 1 12 地域保健課 39 10 29 29 8 3 2 42 生活食品課 25 10 15 26 5 1 3 35 健康増進課 42 9 33 23 15 8 9 55 障がい福祉課 54 22 32 21 13 1 35 点字図書館 13 7 6 2 3 2 7 高齢者支援課 76 11 65 31 40 17 19 107 編社管理課(第一編社課・第二編社課) 44 33 11 4 5 3 12 誠和園 7 4 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	5 2 5 1 2 19 2 4 2
地域保健課	5 2 5 1 2 19 2 4 2
生活食品課 25 10 15 26 5 1 3 35 健康増進課 42 9 33 23 15 8 9 55 障がい福祉課 54 22 32 21 13 1 3 1 35 点字図書館 13 7 6 2 3 2 7 高齢者支援課 76 11 65 31 40 17 19 107 福祉管理課(第一福祉課・第二福祉課) 44 33 11 4 5 3 12 誠和園 7 4 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	5 2 5 1 2 19 2 4 2
健康増進課 42 9 33 23 15 8 9 55 障がい福祉課 54 22 32 21 13 1 35 点字図書館 13 7 6 2 3 2 7 7 高齢者支援課 76 11 65 31 40 17 19 107 福祉管理課(第一福祉課・第二福祉課) 44 33 11 4 5 3 12 誠和園 7 4 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	2 5 1 2 19 2 4 2
障がい福祉課 54 22 32 21 13 1 35 点字図書館 13 7 6 2 3 2 7 高齢者支援課 76 11 65 31 40 17 19 107 福祉管理課(第一福祉課・第二福祉課) 44 33 11 4 5 3 12 誠和園 7 4 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	2 5 1 2 19 2 4 2
点字図書館     13     7     6     2     3     2     7       高齢者支援課     76     11     65     31     40     17     19     107       福祉管理課(第一福祉課・第二福祉課)     44     33     11     4     5     3     12       誠和園     7     4     3     4     4       健康福祉部 小計     475     262     213     154     97     35     34     320       子育て給付課     36     19     17     25     2     1     3     31       子ども育成課     27     6     21     16     4     1     21       母子保健課     39     6     33     24     15     1     40       保育幼稚園課     57     37     20     9     7     1     1     18       子ども家庭支援センター     8     6     2     3     3     3     3       こども未来部 小計     167     74     93     77     28     4     4     113       環境政策課     33     16     17     22     8     2     32       新工ネルギー推進課     10     2     8     3     2     1     6       環境政策課     18     7     11     25 <td>5 1 2 19 2 4 2</td>	5 1 2 19 2 4 2
高齢者支援課 76 11 65 31 40 17 19 107 福祉管理課(第一福祉課・第二福祉課) 44 33 11 4 5 3 12 誠和園 7 4 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 5 5 3 12 12 15 15 1 1 15 1 1 18 18 15 1 1 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	5 1 2 19 2 4 2
福祉管理課(第一福祉課・第二福祉課) 44 33 11 4 5 3 12	1 2 19 2 4 2
誠和園 7 4 3 4 4 4 4 使康福祉部 小計 475 262 213 154 97 35 34 320 子育て給付課 36 19 17 25 2 1 3 31 子ども育成課 27 6 21 16 4 1 21 日子保健課 39 6 33 24 15 1 40 保育幼稚園課 57 37 20 9 7 1 1 18 子ども家庭支援センター 8 6 2 3 3 3 2 4 15 1 1 18 子ども家庭支援センター 8 6 2 3 3 3 2 4 113 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	2 19 2 4 2
健康福祉部 小計 475 262 213 154 97 35 34 320 子育て給付課 36 19 17 25 2 1 3 31 子ども育成課 27 6 21 16 4 1 21 日子保健課 39 6 33 24 15 1 40 保育幼稚園課 57 37 20 9 7 1 1 18 子ども家庭支援センター 8 6 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	2 4 2
子育て給付課     36     19     17     25     2     1     3     31       子ども育成課     27     6     21     16     4     1     21       母子保健課     39     6     33     24     15     1     40       保育幼稚園課     57     37     20     9     7     1     1     18       子ども家庭支援センター     8     6     2     3     3       こども未来部 小計     167     74     93     77     28     4     4     113       環境政策課     33     16     17     22     8     2     32       新エネルギー推進課     10     2     8     3     2     1     6       環境保全課     18     7     11     25     1     2     28       廃棄物対策課     6     2     4     6     1     7	2 4 2
子ども育成課     27     6     21     16     4     1     21       母子保健課     39     6     33     24     15     1     40       保育幼稚園課     57     37     20     9     7     1     1     18       子ども家庭支援センター     8     6     2     3     3       こども未来部 小計     167     74     93     77     28     4     4     113       環境政策課     33     16     17     22     8     2     32       新エネルギー推進課     10     2     8     3     2     1     6       環境保全課     18     7     11     25     1     2     28       廃棄物対策課     6     2     4     6     1     7	4 2
母子保健課     39     6     33     24     15     1     40       保育幼稚園課     57     37     20     9     7     1     1     18       子ども家庭支援センター     8     6     2     3     3       こども未来部 小計     167     74     93     77     28     4     4     113       環境政策課     33     16     17     22     8     2     32       新エネルギー推進課     10     2     8     3     2     1     6       環境保全課     18     7     11     25     1     2     28       廃棄物対策課     6     2     4     6     1     7	4 2
保育幼稚園課 57 37 20 9 7 1 1 18 子ども家庭支援センター 8 6 2 3 3 3 3 3 3 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	2
子ども家庭支援センター     8     6     2     3       こども未来部 小計     167     74     93     77     28     4     4     113       環境政策課     33     16     17     22     8     2     32       新エネルギー推進課     10     2     8     3     2     1     6       環境保全課     18     7     11     25     1     2     28       廃棄物対策課     6     2     4     6     1     7	
こども未来部 小計     167     74     93     77     28     4     4     113       環境政策課     33     16     17     22     8     2     32       新エネルギー推進課     10     2     8     3     2     1     6       環境保全課     18     7     11     25     1     2     28       廃棄物対策課     6     2     4     6     1     7	
環境政策課 33 16 17 22 8 2 32 新エネルギー推進課 10 2 8 3 2 1 6 2 28 第 2 28 第 2 2 28 第 2 2 28 第 2 2 28 第 2 28 28 2 28 28 2 28 28 2 28 28 2 28 28	8
新エネルギー推進課     10     2     8     3     2     1     6       環境保全課     18     7     11     25     1     2     28       廃棄物対策課     6     2     4     6     1     7	J
環境保全課     18     7     11     25     1     2     28       廃棄物対策課     6     2     4     6     1     7	2
廃棄物対策課   6   2   4   6   1   7	
清掃工場 9 5 4 2 2	2
東部環境センター 23 12 11 10 3 13	5
環境部 小計 110 54 56 69 14 1 5 89	9
産業政策課   27   7   20   19   4   2   3   28	3
商工振興課 30 7 23 10 9 1 8 28	6
産業団地整備課   8   5   3   1   1	2
観光振興課 48 20 28 21 8 6 35	7
公営事業課 27 23 4 4 <b>4 4</b>	
商工観光部 小計 140 62 78 55 21 9 11 96	18
農林水産課 69 19 50 40 9 6 9 64	10
鏡地域振興課 37 12 25 15 4 1 9 29	9
土佐山地域振興課 26 13 13 9 5 2 5 <b>21</b>	4
春野地域振興課 18 11 7 3 7 3 13	1
耕地課     27     4     23     18     3     4     25       市場課     14     12     2     1     1     2	7
1 27 121	31
	31
都市建設総務課     12     9     3     3     1     1     5       技術監理課     3     1     2     2     2	
技術監理課	1
市街地整備課 13 1 12 13 1 1 16	1
建築指導課     11     7     4     7     2     4     1     14	1
住宅政策課 14 4 10 4 4 8	7
公共建築課     3     2     1     1     1     1	<u> </u>
みどり課     25     12     13     9     2     1     1     13	3
道路管理課 12 1 11 18 1 19	3
道路整備課 40 9 31 35 <b>35</b>	16
河川水路課 14 8 6 4 2 1 2 9	
都市建設部 小計 160 62 98 102 12 7 7 128	31

事業•評価		_		事	務事	業業	<u></u> 数		
1. M. H. IIII		指標		指	標	有	事	業数	
		無事			目核	票達成度	評価		評価無
部•課名		業数		a	b	С	d	評価済計	*
上下水道局総務課	4		4	6				6	2
管路管理課	7		7	5	1			6	1
水道整備課	3		3	4				4	
浄水課	6		6	15				15	
お客さまサービス課	2		2	2	1			3	
下水道整備課	4		4	2	3			5	2
下水道施設管理課	8		8	16				16	
企画財務課	2		2	2				2	
上下水道局 小計	36		36	52	5			57	5
消防局 小計	37	8	29	17	10	1	1	29	2
教育政策課	48	36	12	16	3	1	1	21	
学校教育課	50	9	41	29	11			40	14
教育環境支援課	51	23	28	14	5	1	3	23	9
生涯学習課	58	17	41	29	24	7	17	77	6
スポーツ振興課	36	19	17	8	9	2	4	23	
人権・こども支援課	26	6	20	25	1	1	1	28	2
少年補導センター	9	5	4	2	3		1	6	
図書館・科学館課	23	13	10	5	5	1	1	12	9
商業高校	17	11	6	6	4			10	
教育研究所	21	5	16	10	7	1		18	8
民権·文化財課	37	17	20	11	7	3	2	23	1
教育委員会 小計	376	161	215	155	79	17	30	281	49
出納課	3	2	1	1				1	
議会事務局	5	4	1	1	2			3	
選挙管理委員会事務局	11	10	1	2		1		3	
監査委員事務局	5	4	1	3				3	
農業委員会事務局	10	6	4	3	2	1	2	8	
行政委員会等 小計	34	26	8	10	4	2	2	18	

※「評価無」 指標設定しているものの事業開始時期が、当初計画と相違しており、評価できなかったもの。

# Ⅲ 平成31年度(令和元年度)予算に係る事務事業の見直し状況

# ◆概要

事務事業数	2,040 事業			削減額	人件費,投資等 を除く一般財源
見直し事務事業数	44 事業 (	2.2	% )	△ 107,918 千円	△ 76,943 千円
うち ア)廃止事業	8 事業 (	0.4	% )	△ 14,264 千円	△ 13,464 千円
うち <b>イ</b> )縮小・再構築事業(主なもの	7 事業 (	( 0.3	% )	△ 20,800 千円	△ 10,176 千円
うち ウ)縮小・再構築事業(その他)	29 事業 (	( 1.4	% )	△ 72,854 千円	△ 53,303 千円

# ◆事務事業の見直しの状況

# ア)廃止事業

. ,		削減額(千円)
(教育委員会)(学校教育課)	<ul><li>・小学校外国語活用推進事業費(事業手法の見直し等による</li></ul>	△ 8,496
(教育委員会)(少年補導センター)	・ 少年アシスト事業費 (事業手法の見直し等による	) $\triangle 2,634$
(教育委員会)(学校教育課)	・ 学校安全教育推進事業費 (事業手法の見直し等による	) △ 800
(教育委員会)(学校教育課)	・ 教育課程拠点校事業費 (事業手法の見直し等による	) △ 800
(健康福祉部)(障がい福祉課)	・障害者認定調査員報酬 (事業手法の見直し等による	) △ 592
(こども未来部)(子ども育成課)	<ul><li>・子育て支援情報誌発行事業費(事業手法の見直し等による</li></ul>	) △ 440
(教育委員会)(学校教育課)	<ul><li>中学校学習習慣確立推進事業費(事業手法の見直し等による</li></ul>	) △ 402
(環境部)(環境政策課)	<ul><li>生ごみ処理容器購入費補助金(事業目的達成による)</li></ul>	△ 100
	Ħ	↑ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \

# イ) 縮小・再構築事業(主なもの)

			削減額(千円)
(健康福祉部)(誠 和 園)	・施設管理費等	(事業手法の見直し等による)	△ 15,674
(総務部)(人事課)	• 一般管理費	(事業手法の見直し等による)	△ 2,423
(教育委員会)(教育政策課)	特色ある学校づくり・地域連 携推進事業費	(事業手法の見直し等による)	△ 1,500
(教育委員会)(学校教育課)	・チーム学校推進事業費	(事業手法の見直し等による)	△ 1,000
(総務部)(広聴広報課)	・法律相談費	(事業手法の見直し等による)	△ 203
		計	△ 20,800

# IV 機構及び職員定数の状況

### Ⅳ-ア 令和元年度機構改革

#### 【基本方針】

地方公務員法の一部改正に伴い,「臨時及び非常勤職員」の任用等に係る制度改正により「会計年度任用職員」への制度移行が令和2(2020)年4月に控えていることに加え,平成30年8月に人事院が「定年を段階的に65歳に引き上げるための国家公務員法等の改正についての意見の申出」を内閣等に対して行った。これらの動向を注視する必要がある中,円滑な行政運営を図るため,令和元年度に向けては,地域共生社会の構築等重要な政策課題や,国の制度改正に基づき喫緊の対応が必要なものなど,必要最小限度の体制強化を図ることとして,機構改革を実施するものとする。

#### 【市長事務部局】

#### (1)健康福祉部

◆地域共生社会の構築に向けた取組の強化(健康福祉総務課への「地域共生社会推進室」(課内室) の新設)

#### 【健康福祉総務課】

本市における地域共生社会の構築に向けた取組の企画,総合調整を行う部署として,健康福祉総務課に「地域共生社会推進室」を新設し,庁内外の関係部署及び専門機関等との連絡体制構築等を推進する。

◆障害者相談支援体制の見直し(障がい福祉課への「地域生活支援室」(課内室)の設置, スタッフ制への移行)

#### 【障がい福祉課】

障害者に対する地域の相談支援体制の強化,及び地域ネットワークの構築のため,障がい福祉課に「地域生活支援室」を新設し、当該室内において基幹相談支援センターに係る業務を所管する。 また、業務実施の効率化を図るため、「管理係」、「医療福祉係」、「生活支援係」を廃止し、スタッフ制に移行する。

◆点字図書館の名称変更(「点字図書館」を「声と点字の図書館」に名称変更)

#### 【点字図書館】

高知市点字図書館条例の一部改正により、点字図書館の名称を「高知声と点字の図書館」と変更 したことに伴い、「声と点字の図書館」に名称変更を行う。

#### (2) 商工観光部

◆プレミアム付商品券事業実施に向けた準備体制の整備(商工振興課への「プレミアム付商品券推進室」(課内室)の新設)

#### 【商工振興課】

消費税率の 10%への引上げが低所得者・子育て世代(O歳~2歳)の消費へ与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として発行が予定されているプレミアム付商品券事業実施にあたり、準備体制を整備するため、商工振興課に「プレミアム付商品券推進室」を新設する。

#### (3)農林水産部

◆森林経営管理制度の施行に伴う取組の強化(鏡地域振興課への「森林政策室」(課内室)の新設)【鏡地域振興課】

新たな森林経営管理制度を推進するため、鏡地域振興課に「森林政策室」を新設する。

#### (4) 都市建設部

◆道路及び附属構造物の効率的な維持管理の推進のための体制強化(道路整備課への「道路計画係」 の新設)

#### 【道路整備課】

道路舗装や側溝、よう壁等の道路構造物の点検、長寿命化計画、耐震化計画及び長期整備計画等の策定を行い、効率的な維持管理を推進するため、道路整備課に「道路計画係」を新設する。

#### 【上下水道局】

◆旭浄水場と針木浄水場の運転管理業務を一元化することに伴う機構の統合(浄水課)

#### 【浄水課】

旭浄水場及び針木浄水場の運転管理業務を針木浄水場において一元化することに伴い,「旭浄水場」及び「針木浄水場」を統合し「旭・針木浄水場」とする。

#### 【消防局】

◆平成 27 年3月に策定した「高知市消防署所再編計画 2015」に基づき、消防局体制の強化を図るため機構改革を行うもの。

#### 【総務課】

政策立案能力の強化、人材育成体制の強化のため、係の新設及び再編を行う。

- •「庶務企画係」及び「システム係」を「政策推進係」,「財務契約係」に再編する。
- •「人事教養係」を「人事管理係」に名称変更する。
- 人材育成体制の強化のため、「人材育成係」を新設する。

#### 【総合指令課】※課新設

災害通報の受信から活動終了までは一連の業務であるため、災害通報の受信から出動指令を行う「情報指令課」と災害現場における指揮や消防団・関係機関との調整、報道広報等を行う警防課 「指揮班」を統合し、災害対応を一元的に行う「総合指令課」を新設する。

#### 【警防課】

「救助係」及び「防災係」を新設し、救助体制の強化及び防災指導・啓発の強化を図る。

#### 【救急課】※課新設

救急需要の増加や救急業務の高度化等への対応のため、「救急課」を新設する。

#### 【予防課】

課内に「違反是正係」を新設し、火災予防体制の充実強化を図る。

#### 【教育委員会】

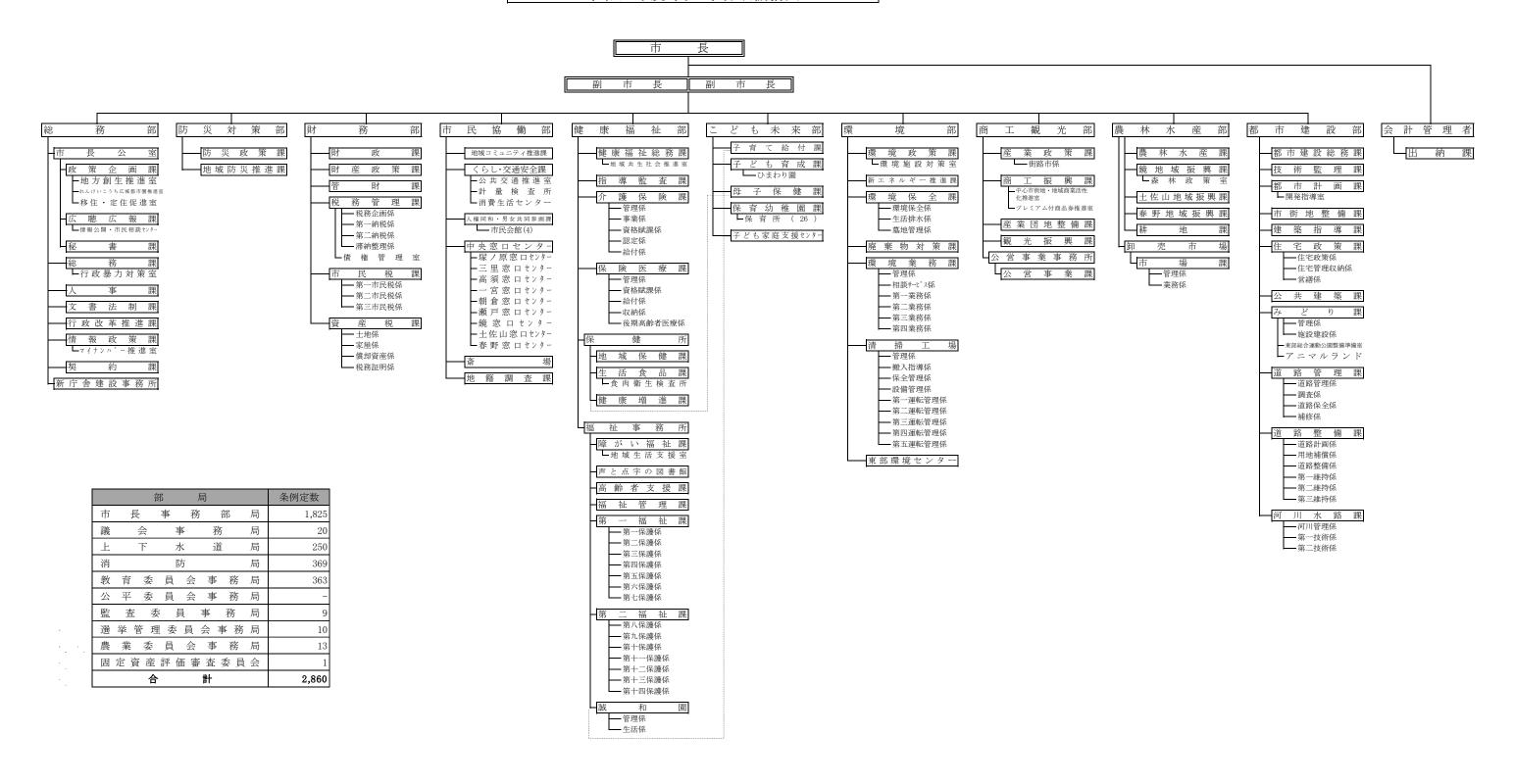
◆学校給食センター開設に伴う、中学校給食推進室の廃止(教育環境支援課)

#### 【教育環境支援課】

平成 30 年9月に針木学校給食センター及び長浜学校給食センターが開設になり、中学校給食が完全実施となったことに伴い、中学校給食推進室を廃止する。

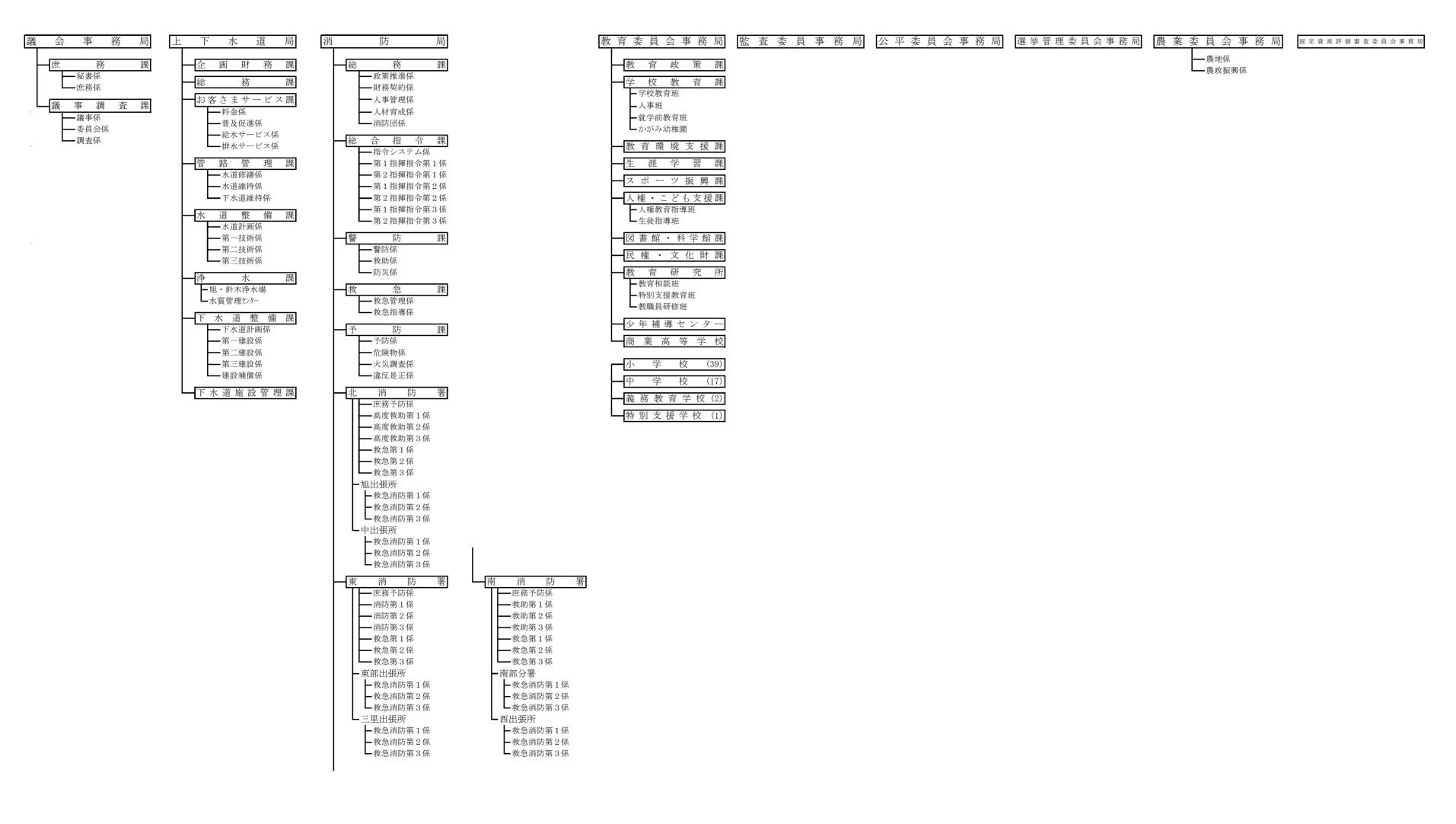
#### 平成31年4月1日現在

### 令和元年度 高知市行政機構図



# 平成31年4月1日現在

# 令和元年度 高知市行政機構図



# Ⅳ-イ 高知市職員定数管理計画の取組状況

#### 1 「高知市職員定数管理計画」について

高知市職員定数管理計画(計画期間:平成27年4月1日から平成31年4月1日まで)は、業務量に応じた適正な職員定数の確保とともに行政運営の一層の効率化を図るため、職員定数の管理とアウトソーシングの推進に一体的に取り組むことを目的としています。

計画期間中の職員定数管理の在り方としては、業務量の増加等に対応するための人員(人役)をそのまま職員定数として計上した「想定定数」の段階では条例定数を超過することから、「事務事業見直し」や「組織の簡素化・効率化」、「アウトソーシングの推進」、「多様な任用制度による人材活用」といった手法で職員定数の抑制を図ることにより、市全体としては現行の条例定数2,860人を維持することとしています。

#### 2 平成30年度の取組状況

#### (1) 条例定数の状況

「高知市消防署所再編計画 2015」に基づき, 災害発生状況や防災啓発及び署所再編に基づく消防力を強化するため, 高知市職員定数条例を改正し, 消防局の条例定数 354 人を 369 人(15 人増)とし, 市長事務部局の条例定数 1,840 人を 1,815 人(15 人減)することとしました。

#### (2) 定数管理の状況

平成30年4月1日現在の想定定数は、計画2,967人に対して実績2,916人、職員定数は、計画2,854人に対して実績2,819人となりました。

【平成30年度計画と実績との相違点(主なもの)】

○市長事務部局 想定定数:計画 1,896 人→実績 1,896 人

職員定数:計画 1,827 人→実績 1,805 人

・上記(1)により条例定数が 15 人減したものの, 臨時特例給付課の廃止や春野東部 保育園の統合, その他業務の効率化により職員定数を削減し, 条例定数内での配置 としたもの。

○消防局 想定定数:計画380人→実績369人

職員定数:計画369人→実績369人

・上記 (1) により想定定数及び職員定数について、平成 29 年度 354 人から 15 人増 となったもの。

○教育委員会 想定定数:計画 359 人→実績 352 人

職員定数:計画359人→実績348人

・学校用務員業務の見直しを行い、平成29年4月1日から職員定数10の削減を行ったこと等による。

# (3) アウトソーシングの実績

# 〇こども未来部

•「保育園」…春野東部保育園の春野平和保育園及び春野中央保育園への統合(想定定数 ▲4)

# ○教育委員会

•「学校用務員業務」…業務内容の見直しを行い、定数を削減した。一定のコスト削減効果が見込まれることからアウトソーシング進行管理票から除外する。(職員定数▲10)

# 3 高知市職員定数管理計画の年度別実績

#### ■職員定数管理に関する取組状況

		平成2	27年度	平成28	年度		平成294	年度		平成	30年度
	部門	計画	実績	当初計画	実績		当初計画	実績	当初計画	実績	内容·実績等
	想定定数	2,900	[2,900]	2,934	[2,903]	I	2,967	[2,912]	2,967	[2,916]	
				(注4) 2,927		L	(注4) 2,938		(注4) 2,934		
	定数管理の手法による取 組に基づく想定定数削 減数	△52	【△53】	△79	【△61】		△113	[△48]	Δ113	【△45】	
総	(PX 安X			(注4) △72			(注4) △84		(注4) △80		
合計	一時的に定数外と なる職員		【△56】		【△61】			【△60】		【△52】	
рі	(条 例 定 数)	(2,860)	(2,860)	(2,860)	(2,860)	I	(2,860)	(2,860)	(2,860)	_	
	職員定数	2,848	[2,791]	2,855	[2,781]	L	2,854	[2,804]	2,854	[2,819]	
	【4月1日正職員】		[2,670]		[2,683]			[2,698]		[2,714]	
	【差引】		【△121】		[△98]			[△106]		【△105】	

部門		27年度	平成28		平成29年				30年度
1 1	計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	内容•実績等
総	446	[447]	446	[446]	457	【458】	458	【455】	法務理事▲1・広聴広報▲ 2・市民税▲1・地コミ+1
般 民 :	609	【611】	616	[618]	612	[619]	612	[610]	臨時特例▲5・保育園▲4
部 衛	337	[336]	336	[337]	336	[342]	336	[342]	
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	103	[103]	102	[104]	102	[105]	101	[104]	農林水産▲1
	230	[229]	230	[227]	230	[227]	230	[225]	市街地▲1・道路整備▲1
長 一般行政部門以外	159	[158]	159	[159]	159	[160]	159	[160]	
事 想 定 定 数	1,884	[1,884]	1,889	[1,891]	1,896	[1,911]	1,896	[1,896]	
芸 に基づく想定定数削減		[△46]	△50	【△53】	△69	[△44]	△69	【△45】	再任用の活用45人(想定定数 外再任用18人除く)
一時的に定数外となる職員		【△49】		【△50】		【△52】		【△46】	育休46人(うち臨職対応36 人, その他3条任期付職員)
(条例定数) 職員定数	(1,839 1,839		(1,839) 1,839	(1,840) [1,788]	(1,827) 1,827	(1,840) [1,815]	(1,827) 1,827	(1,825) 【1,805】	条例定数▲15
【4月1日正職員		[1,705]		[1,723]		[1,734]		[1,745]	派遣48人除く・休職11人含む
【差 引		【△84】		【△65】		【△81】		【△60】	欠員60人(うち臨職対応45 人, その他 任期付短時間職 員等)
(の市 想定定数	51	<b>[51]</b>	51	【51】	51	<b>【</b> 51】	5.1	<b>[51]</b>	
注一長定数管理の手法による	_		0	[0]	0	[0]	51 0		想定定数外再任用1人除く
3 般事 に基づく想定定数削減 行務 一時的に定数外となる職員	<u> </u>	[ △1 ]	***************************************	[0]	***************************************	[Δ1]	***************************************	[△2]	育休2人(うち臨職対応2人)
政部 (条例定数)	(53		(53)	(53)	(53)	(53)	(53)	(53)	日かとハ(クラロロイ以入)かいとハ
部局 職員定数門以 【4月1日正職員	51		51	[51]	51	[50]	51	[49]	
門以 【4月1日正職員 外 【差 引	***************************************	[50] [0]		[51] [0]		[50] [0]		【49】 【0】	•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••
1Æ JI	_	[0]		[0]		[0]		[0]	
想定定数	文組 0		248	[248] [0]	248	[248] [0]	248	[248] [0]	
に基づく想定定数削減									
一時的に定数外となる職員 (条 例 定 数)	(250)	$\triangle 1$ (250)	(250)	(250)	(250)	(250)	(250)	[0] (250)	
職員定数	248		248	[248]	248	[248]	248	[248]	
道 【4月1日正職員		[237]		[242]		[240]		[238]	職員定数内再任用5人含む (想定定数外再任用2人除く) 派遣4人除く・休職1人含む
【差 引	***************************************	【△10】	,	【△6】		【△8】		【△10】	欠員10人
想定定数	354	[354]	354	[354]	380	[354]	380	[369]	
定数管理の手法によるに基づく想定定数削減	<b>文組</b> 0		0	[0]	△11	[0]	Δ11	[0]	
に基づく想定定数削減一時的に定数外となる職員	^	[0]		【△1】		[0]		[0]	
(条 例 定 数)	(354	(354)	(354)	(354)	(369)	(354)	(369)	(369)	定数+15
局	354		354	[353]	369	[354]	369	[369]	想定定数外再任用11人除く
【4月1日正職員		[348]		[346]		[347]			派遣32人除く(消防学校22 人)
【差 引		【△6】		【△7】		[△7]		【△20】	欠員20人(うち臨職対応3人)
想定定数	363	[363]	392 (注4) 385	[359]	392 (注4) 363	[348]	392 (注4) 359	[352]	
定数管理の手法によるに基づく想定定数削減		[△7]	△29 (注4) △22	【△8】	△33 (注4) △4	【△4】	△33		
一時的に定数外となる職員		【△5】	<u>((±4) ∠\\\</u> 22	【△10】	<u>((±4) ∠\4</u>	[△7]	(注4) 0	[△4]	育休4人(うち臨職対応4人)
教 に基づく想定定数削減 一時的に定数外となる機関 (条例定数 機関定数	(364 356		(364) 363	(363) 【341】	(361) 359	(363) [337]	(361) 359	(363) [348]	
昌		[031]		.0.11		(001)		10101	職員定数内再任用15人含む
会 【4月1日正職員	00000000	[330]		【321】		[327]		[333]	(想定定数外再任用O人除く) 派遣2人除く
【差 引		【△21】		【△20】		【△10】		【△15】	欠員15人(教員等5人含む) (うち臨職対応3人, その他任 期付短時間職員等)

注1:一般行政部門:市長事務部局合計から,一般行政部門以外(注2)を除いたもの 注2:一般行政部門以外:公営事業事務所,卸売市場,介護保険事業,国民健康保険事業,アニマルランドの職員 注3:市長事務部局以外の一般行政部門:議会,監査委員,公平委員会,選挙管理委員会,農業委員会の各事務局及び固定資産評価審査委員会の職 注4:上段数値は当初の計画値、下段下線付き数値は、前年度までのアウトソーシングによる定数削減効果反映後の計画値

# V 指定管理者業務評価 総合評価結果

高知市では、指定管理者による公共施設の適切な管理運営を確保するため、課題等を把握し、業務の改善指導・助言を行うことで、今後の改善に向けた取組に活かすとともに、第三者の客観的な視点や利用者目線からの評価を行うことを目的に指定管理者業務評価を基づき指定管理者業務評価委員会による業務評価を実施しました。

また、公募により募集した施設のうち、管理期間の中間年度にあたる4施設については、外部委員を交えた業務評価を実施しました。

#### 評価の基準

- ①業務の履行状況の確認(3点満点×項目数):仕様書及び事業計画書に基づき実施されているか確認するもの
- ②サービスの質の確認 (5点満点×項目数): 公共サービスがどの水準で提供されているか確認するもの
- ③サービス提供の継続性と安定性(3点満点×項目数):業務の安定的な実施,将来に向けて継続性があるか確認するもの

#### 平成30年度総合評価区分

4	平成30年及総合評価区グ										
区 分	件数	総合評価の評価基準	評価内容								
S	18	評価点数の合計値が配点合計点数の85%以上,かつ,全ての小項目で3点以上の評価であるもの ※①,③が満点で②が全て3点以上の場合でないと該当しない (120点満点の場合102点以上)	<ul><li>・事業計画書・仕様書を上回る取組がなされ、非常に優れた実績をあげている。</li><li>・適正に管理運営が行われており、またはそれ以上の取組がなされ、優れた実績をあげている。</li></ul>								
Α	17	・評価点数の合計値が配点合計点数の65%以上85%未満 ・評価点数の合計値が配点合計点数の85%以上であるが、小項目で2点 以下の評価があるもの ※「S」に該当しないが、120点満点の場合78点以上	事業計画書・仕様書に沿って適正に管理運営が行われて いる。								
В	1	評価点数の合計値が配点合計点数の45%以上65%未満 ※120点満点の場合54点以上78点未満	概ね事業計画書・仕様書に沿って適正に管理運営が行われているが、管理運営の一部に改善を要する。								
С		評価点数の合計値が配点合計点数の45%未満 ※ <b>120点満点の場合54点未満</b>	事業計画書・仕様書に沿った管理運営が行われていない 事項があり、管理運営の大部分において改善を要する。								

#### 全36施設中, 公募により選定した施設(24施設)の総合評価結果一覧(平成29年度実績に対する評価)

	ONER I', ASTICKTE	(2-T/JEDX/	シャルロロ		見(十成25千皮夫根に対する計画)				
	114450	=c 44c =m	指定管理者	指定期間	前回の総 合評価		平成30年度(平成29年度実績に対する評価)		
No	対象施設名	所管課				総合 評価	業務評価委員会総評		
1	高知市市民活動サポートセンター	地域コミュニ ティ推進課	特定非営利活 動法人NPO 高知市民会議	H29~33	S	Ø	適正な管理運営がなされていると考えます。引き続き、施設利用者のニーズ把握に努めるとともに、利便性の向上のため、施設予約のシステム化に向けて検討することを期待します。		
2	高知市福寿園	高齢者支援課	社会福祉法人ミレニアム	H26~30	S	S	適正な管理運営がなされていると考えます。利用者ニーズに即した、効果的な事業の実施を期待します。		
3	ヨネッツこうち	清掃工場	シンコース ポーツ・四電 ビジネスグ ループ	H26~30	S	Α	概ね適切な管理運営がなされていると考えます。しかしながら 収支状況の悪化が見られることから、利用者ニーズの把握に努め るととともに利用者減少の要因を分析し、事業の見直しを実施し ていただくようお願いします。		
4	高知市勤労者交流館	産業政策課	公益財団法人 高知勤労者 福祉サービス センター	H26~30	Α	Α	概ね適切な管理運営がなされていると考えます。利用者減少への対策として、利用者ニーズに応じた自主事業の実施等、具体的かつ効率的な取組を期待します。		
5	高知市立龍馬の生ま れたまち記念館 ※外部評価実施	観光振興課	入交住環境株 式会社	H28~32	A	S	適正な管理運営がなされていると考えます。特に、多様な自主 事業を実施されていることにより、前年以上の利用者を呼び込む ことができたことは評価できます。今後に向けては、「志国高知 幕末維新博」の閉幕による影響が想定されますので、あらかじめ 対策を検討し、利用者を減少させない取組を実施していただきた いと考えます。		

				#6. <del>ch</del>	前屋の外	平成30年度(平成29年度実績に対する評価)		
No	対象施設名	所管課	指定管理者	指定 期間	前回の総 合評価	総合評価	業務評価委員会総評	
6	国民宿舎「桂浜荘」	観光振興課	一般財団法人 高知市桂浜公 園観光開発公 社	H24~31	A	A	概ね適切な管理運営がなされていると考えます。様々な企画 (宿泊プラン)に取り組んだことは評価できます。今後は結果分析を踏まえ、SNSの活用等効果的な広報活動により新たな宿泊者獲得に取り組んでいただきたいと考えます。また、利用者の安全確保対策の充実を期待します。	
7	高知市桂浜公園駐車 場 ※外部評価実施	観光振興課	公益財団法人 高知市都市整 備公社	H29~31	A	Ø	適正な管理運営がなされていると考えます。観光地のイメージに直結する施設であることも踏まえ、アンケートの実施と分析により、更なる利用者満足度の向上を目指していただきたいと考えます。また、策定した緊急時対応マニュアルに基づき、実効性のある訓練等の実施をお願いします。	
8	はりまや橋観光バス ターミナル	観光振興課	株式会社土佐 電ビルサービ ス	H29~33	A	A	概ね適切な管理運営がなされていると考えます。より利用しやすい施設を目指すため、利用者であるバス会社へのアンケート調査等を実施し、ニーズを把握することが必要であると考えます。また、緊急時対応に係るマニュアル作成や訓練等の実施により実効性を高める取組をお願いします。	
9	高知よさこい情報交 流館 ※外部評価実施	観光振興課	公益社団法人 高知市観光協 会	H29∼30	A	Α	施設の目的であるよさこい文化の発展、観光振興に積極的に携わっていただいていると評価できます。しかしながら、展示備品が故障し、対応に時間を要したことは、利用者に迷惑を掛ける結果となったため、今後は指定管理者と所管課が連携を密に取り、早期の対応をお願いします。その他、インターネットの活用等による自主事業の実施に係る積極的な情報発信と、新たな事業実施の検討を期待します。	
10	高知市鏡文化ステーションRIO 高知市立鏡公民館 高知市ギャラリー白 雲 高知市立市民図書館 鏡分室	鏡地域振興課	高知市鏡地域婦人会	H27∼29	В	В	温泉施設が休業中であったものの、その他の施設については概 ね適切に管理運営がなされていると考えます。しかしながら、休 業に伴う人員配置や維持管理業務で一部不十分な点があったため 評価を下げる結果となりました。	
11	オーベルジュ土佐山	土佐山地域振 興課	オリエントホ テル高知株式 会社	H20∼H29	A	Α	概ね適切な管理運営がなされていると考えます。アンケート回収率を向上させるとともに、利用者ニーズの把握方法を工夫することで、さらなる顧客確保に向けた取組みを期待します。	
12	高知市駐車場	都市建設総務課	株式会社高知 市中心街再開 発協議会	H27~29	Α	A	概ね適切な管理運営がなされていると考えます。今後はアンケートの適切な実施により、きめ細やかなニーズ把握を行うことで目標達成を目指していただきたいと考えます。	
13	高知市弥右衛門ふれあいセンター	地域コミュニティ推進課	弥右衛門ふれ あいセンター 運営委員会	H27~29	Α	Α	概ね適切な管理運営がなされていると考えます。地域の住民団体が指定管理者として、丁寧な運用を行うことで引き続き高い利用率を維持できたと考えます。	
14	市営住宅及び共同施 設	住宅政策課	日本管財・四 国管財共同企 業体	H27~31	A	Α	概ね適切な管理運営がなされていると考えます。収納率の向上については、目標達成に向けた手法や人員体制の検討が望まれます。昨年に引き続き高齢者対応については、福祉部門との連携による充実した取組みの実施を期待します。	
15	わんぱーくこうち	みどり課	公益財団法人 高知市都市整 備公社	H27~29	A	A	概ね適切な管理運営がなされていると考えます。満足度評価の低かった施設については、アンケート結果を踏まえた改善とSNSを活用した広報活動の実施を期待します。	
16	高知市文化プラザ 高知市立中央公民館	生涯学習課	高知市文化プ ラザ共同企業 体	H29~33	S	Ø	適正な管理運営がなされていると考えます。今後は利用者のアンケート調査の手法を工夫していただき、より多くの意見をもとに事業実施に努めていただきたいと考えます。	

				指定	前回の総	平成30年度(平成29年度実績に対する評価)		
No	対象施設名 	所管課	指定管理者	期間	合評価	総合 評価	業務評価委員会総評	
17	高知市春野文化ホー ルピアステージ 高知市春野郷土資料 館 春野市民図書館	生涯学習課	株式会社 四 国舞台テレビ 照明	H25∼29	S	S	適正な管理運営がなされていると考えます。市民の文化活動の中心として,安全で快適な運営に努めていただくことを期待します。	
18	高知市青年センター ※外部評価実施	生涯学習課	高知市青年センターサーク ル協議会	H28~32	S	S	適正な管理運営がなされていると考えます。今後は、若年層の 人口減少や個人志向といった傾向も考慮しながら、青年登録団体 及び利用者の増加策として、新たに利用者となり得る方へのニー ズ把握と分析を行い、具体的な事業展開に期待します。	
19	高知市総合運動場	スポーツ振興 課	公益財団法人高知市スポーツ振興事業団	H27∼29	S	S	適正な管理運営がなされていると考えます。実施している事業 についても、目標より多くの参加者を集めている点は評価できます。今後もより利用しやすい施設運営を期待します。	
20	高知市東部総合運動場	スポーツ振興 課	公益財団法人高知市スポーツ振興事業団	H27~29	S	S	適正な管理運営がなされていると考えます。新規施設(しらさぎドーム)の運用開始に伴う新たなニーズを把握し,事業実施に活かすことにより,利用者増加に繋がる取組の実施を期待します。	
21	高知市城ノ平運動公 園	スポーツ振興課	公益財団法人高知市スポーツ振興事業団	H27~29	Α	Α	概ね適切な管理運営がなされていると考えます。地元団体との 連携や自主事業の実施についても積極的に取り組んでいただいて いることは評価できます。今後は、利用者の安全確保のための対 策を実施していただきたいと考えます。	
22	高知市土佐山運動広場	スポーツ振興課	公益財団法人高知市スポーツ振興事業団	H27~29	Α	Α	概ね適切な管理運営がなされていると考えます。今後は、利用 者増加に積極的に取り組んでいただくとともに、利用者の安全確 保のための対策を実施していただきたいと考えます。	
23	高知市針木運動公園	スポーツ振興課	公益財団法人高知市スポーツ振興事業団	H27~29	A	A	概ね適切な管理運営がなされていると考えます。経費縮減策にも積極的に取り組んでいただいていることは評価できます。今後は、利用者の安全確保のための対策を実施していただきたいと考えます。	
24	高知市立自由民権記 念館	民権・文化財課	伊予鉄総合企 画株式会社	H28~30	A	A	概ね適切な管理運営がなされていると考えます。利用者ニーズ に応じた企画展や講座の開催を実施し、利用者増加に繋げていた だきたいと考えます。	